

保護者の皆様へ

「令和4年度就学援助の手続きに関するお知らせ」

さつま町教育委員会

<就学援助制度とは>

生活保護世帯に準ずる世帯で、経済的理由等により就学困難と認められる小・中学生の保護者に対して、学用品費・学校給食費等の援助を行うことにより、義務教育を円滑に実施することを目的としています。

1 支給対象者

要保護者（生活保護受給者）又はこれに準ずる程度に生活が困窮していると認められる場合（準要保護者）で次のいずれかに該当する世帯となります。

(1) 前年度または当該年度において、次のいずれかの措置を受けた方

- ① 生活保護法に基づく保護の停止及び廃止
- ② 個人事業税の減免
- ③ 町民税の非課税減免
- ④ 固定資産税の減免
- ⑤ 国民年金の掛金の減免
- ⑥ 国民健康保険税の減免又は徴収の猶予
- ⑦ 児童扶養手当の支給
- ⑧ 生活福祉資金による貸付

(2) 上記以外の方で、次のいずれかに該当する方

- ① 保護者が日雇労働を希望して職業安定所に求職の申込みをしている
 - ② 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる
 - ③ 学級費、PTA会費等の学校納付金の減免を受けている方で、生活状態が悪いと認められる
 - ④ 保護者が病気で、収入も不安定で生活状態が悪いと認められる
- ※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、家計が急変した方

上記の該当者であっても、前年（令和3年1月～12月）の所得状況により、認定されないことがあります。

町県民税の未申告の方は、所得状況の確認ができないので、速やかに申告をお願いします。

2 申請方法

就学援助を希望される保護者の方は、学校から「就学援助申請書兼世帯票」を受け取られ、必要事項を記入・押印（スタンプ印不可）のうえ、令和4年4月28日（木）までに学校へ提出してください。

令和4年度から第6学年については、「中学校の入学準備学用品費」の申請を兼ねます。

3 申請後の取り扱い

就学援助の認定の可否は、文書で各保護者へ通知します。

4 支給時期について

年3回、各学期末（7月、12月、3月）に支給を予定しています。

5 支給対象品目について

区分	支給額（年額）		支給対象	対象児童生徒
	小学校	中学校		
修学旅行費	22,690円 実費（上限）	60,910円 実費（上限）	修学旅行参加者	要保護児童生徒 準要保護児童生徒
医療費	学校保健安全法施行令第8条に定める疾病の治療に要した経費（診療機関へ支給します）		トラコーマ・結膜炎、白癬・疥癬・膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎・アデノイド、う歯、寄生虫病（虫卵保有を含む。）	要保護児童生徒 準要保護児童生徒
オンライン学習通信費	14,000円 実費（上限）		兄弟がいる場合は長子へ支給（世帯への支給）	要保護児童生徒 準要保護児童生徒
学用品費	11,630円	22,730円	全学年	準要保護児童生徒
通学用品費	2,270円	2,270円	第1学年を除く	準要保護児童生徒
新入学児童生徒学用品費	51,060円	60,000円	新1年生のみ	準要保護児童生徒
入学準備学用品費	60,000円	-	中学校新入学前児童（小学6年生）	準要保護児童生徒
校外活動費（遠足等）	1,600円 実費（上限）	2,310円 実費（上限）	交通費及び見学料の実費	準要保護児童生徒
体育実技用具費（柔道着）	-	7,650円	中学校1～2年生	準要保護生徒
学校給食費	24,200円	33,000円	全学年	準要保護児童生徒

学用品費、通学用品費及び学校給食費は、1年間分を3回に分けて支給します。（通学用品費は、小学校1年生と中学校1年生は対象外になります。）

新入学児童生徒学用品費は、新入学の年（小学校1年生と中学校1年生のみ）の第1回支給時（7月）に支給します。

入学準備学用品費は、次年度中学校へ入学する小学校6年生へ入学前（3月）に支給します。入学準備学用品費の支給を受けた児童は、中学校での新入学児童生徒学用品費は受給できません。

校外活動費と修学旅行費は、参加者のみ支給上限の範囲内で実費支給します。

医療費は、夏休み前に医療券を交付し、治療にかかった費用を教育委員会から医療機関に直接支払います。

※ 就学援助費は、原則として保護者の口座へ振り込みますが、学校給食費や学校納付金に未納がある場合は、給食センター所長や学校長が受領することになります。

学校給食費や学校納付金を免除する制度ではありませんのでご注意ください。

6 その他

- 「就学援助申請書兼世帯票」は、1世帯1枚提出してください。ただし、小学校と中学校に在学している場合は、それぞれ提出してください。
- 黒のボールペンを使用してはっきりと記入してください。鉛筆やこすって消えるインクのボールペン等、書いた文字が消せる筆記用具は使用しないでください。
- 就学援助申請書兼世帯票の「世帯の状況」の欄は、生計を同じくしている世帯全員を記入し、申請理由は世帯の状況がわかるように詳しく記入してください。
- 令和4年1月2日以降にさつま町に転入された方については、令和4年6月1日以降に転入前の市町村の発行する所得課税証明書（世帯全員分）を提出してください。
- 認定を受けた児童・生徒の保護者の家庭状況が好転した場合や虚偽の申請により認定を受けた場合は、年度の途中であっても認定を取り消すことがあります。

問い合わせ先
さつま町教育委員会
学校教育課 教育企画係
代表 0996-53-1111（内線 2514）

第1号様式(第8条関係)

就学援助申請書兼世帯票

年 月 日

さつま町教育委員会 様

申請者(保護者)住所 _____
 氏名 _____
 電話 _____

私は、下記の同意事項を承諾したうえで就学援助費の支給を受けたく申請いたします。
 (同意事項)
 就学援助費の認定に必要な申請者及び世帯員に関する課税情報をさつま町教育委員会が調査・閲覧すること並びに審査結果について、学校・担当民生委員・児童委員へ通知することに同意します。

申請児童生徒	氏名	生年月日	続柄	学校名	学年	教育扶助受給の有無
		年 月 日		小・中学校	年	有 ・ 無
		年 月 日			年	有 ・ 無
		年 月 日			年	有 ・ 無
(生計を同じくしている家族全員) 世帯の状況	続柄	氏名	生年月日	職業(勤務先) ・学校名学年等	病気・療養の有無, 期間等	
	世帯主		年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
			年 月 日			
居宅の状況	1. 持家 2. 借家・借間(契約先: _____ 月額家賃: _____ 円)					
申請理由 (該当するものに○をつけてください。)	1. 生活保護を受けている。 2. 生活保護が停止又は廃止された。 3. 町民税が非課税である。 4. 個人事業税や町民税・固定資産税等の減免を受けた。 5. 国民年金保険料が減免又は国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された。 6. 児童扶養手当が支給された。 7. 生活福祉資金の貸付けを受けた。 8. 生活が困窮している。 9. その他 ----- 上記8及び9の場合、具体的に理由を記入してください。					

※ 教育扶助受給とは、生活保護受給世帯で「教育扶助」を受けている世帯のことです。

就学援助申請書兼世帯票

令和4年●月●●日

さつま町教育委員会 様

申請者(保護者)住所 さつま町宮之城屋地▲▲番地▲

氏名 さつま 太郎

電話 ■■■ - ■■■■■■ - ■■■

私は、下記の同意事項を承諾したうえで就学援助費の支給を受けたく申請いたします。

(同意事項)

就学援助費の認定に必要な申請者及び世帯員に関する課税情報をさつま町教育委員会が調査・閲覧すること並びに審査結果について、学校・担当民生委員・児童委員へ通知することに同意します。

申請児童生徒	氏名	生年月日	続柄	学校名	学年	教育扶助受給の有無
	さつま 一郎	平成●●年●月●日	子	●● 小・中学校	2年	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
	さつま さくら	平成●●年●月●日	子		4年	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
		年 月 日			年	有・無
(生計を同じくしている家族全員) 世帯の状況	続柄	氏名	生年月日	職業(勤務先) ・学校名学年等	病気・療養の有無, 期間等	
	世帯主	さつま 太郎	平成●●年●月●日	▲▲会社		
	妻	さつま 花子	平成●●年●月●日	■●会社		
	子	さつま 一郎	平成●●年●月●日	●●小学校 ●年		
	子	さつま さくら	平成●●年●月●日	●●小学校 ●年		
			年 月 日			
			年 月 日			
居宅の状況	1. 持家 <input checked="" type="radio"/> 2. 借家・借間(契約先: ◆◆不動産 月額家賃: 35,000円)					
申請理由 (該当するものに○をつけてください。)	1. 生活保護を受けている。 2. 生活保護が停止又は廃止された。 3. 町民税が非課税である。 4. 個人事業税や町民税・固定資産税等の減免を受けた。 5. 国民年金保険料が減免又は国民健康保険税が減免もしくは徴収猶予された。 6. 児童扶養手当が支給された。 7. 生活福祉資金の貸付けを受けた。 8. 生活が困窮している。 <input checked="" type="radio"/> 9. その他 上記8及び9の場合、具体的に理由を記入してください。					

※ 教育扶助受給とは、生活保護受給世帯で「教育扶助」を受けている世帯のことです。